



# くらしと経済を動かす 「金利」の話

## 「金利」とは何か

「金利」とは、お金を貸し付ける（または借りる）際に発生する利益（または費用）のことを指します。金利はお金を利用するための対価（利子）として支払われるものであり、通常は貸した（あるいは借りた）金額の割合（パーセント）で表されます。金利は、金融市場で適用されている市中金利の動向を参照して、貸し手が決めるのが普通です。

借り手が返済不能（貸し倒れ）になった場合、貸し手は損害をこうむります。そうした損害を負うリスクの代償が金利です。貸し手が決める金利は、借り手の「信用」にも依存します。借り手に信用があれば、貸し倒れのリスクが低いので、金利は低めに設定されます。信用がなければ、貸し倒れのリスクが高いため、金利は高く設定されます。また、貸し倒れに備えて、何らかの「担保」を借り手に要求することもあります。

担保には、物的担保と人的担保がありま

す。不動産（土地や建物）、有価証券（株式や債券）、預金などが「物的担保」となります。

「人的担保」には保証人または連帯保証人などがあります。担保があれば、貸し手のリスクはそれだけ低下し、金利を低くおさえることができます。消費者金融の金利が高いのは、担保なしだからということもできます。

16世紀に執筆されたシェイクスピアの戯曲『ベニスの商人』に、金貸し、金利、担保といった言葉が登場します。このことから、貨幣経済の萌芽とともに、お金を貸す余裕のある人とお金を借りたい人がいて、借り手が貸し手に金利を支払う金貸し業が生まれ、貸し倒れのリスクを回避するために、担保を設定するという習慣が生まれたことがわかります。

貨幣経済が発達し始めた江戸時代にも、「金貸し」を商売にする人がいました。主として大名や豪商に、比較的低い金利で貸し付けをする商人のことを両替商といいました。大名や豪商への貸し付けが貸し倒れになる可能性（リスク）は低いため、金利は相対的に低かったとのこと。



子どもの環境・経済教育研究室  
代表  
泉 美智子

【いずみ・みちこ】ファイナンシャル・プランナーの資格をもち、全国各地で「女性のためのコーヒータムの経済学」や「エシカル・キッズ・ラボ」「親子経済教室」など講演活動のかたわらテレビ、ラジオ出演も。環境、経済絵本、児童書の執筆も多数。

庶民向けの小口貸し付けをする金貸しを「高利貸し」と呼びましたが、年間の金利は数百%にも及ぶほどの高金利でした。高利貸しの取り立ては厳しく、家屋などの財産が没収されるのは無論のこと、夜逃げを余儀なくされる人も少なくありませんでした。

江戸時代の高利貸しは、今日の消費者金融に通じます。消費者金融の金利は、銀行や信用金庫の金利に比べて高いのが普通です。金貸し（貸金業）を営むには、国に登録して、貸金業法に基づいて営業しなければなりません。貸金業の貸付金利は年率20%以内に規制されています。国に登録せずに無許可で営業する貸金業者のことを、ヤミ金といいます。ヤミ金の金利は年率100%を超えるほど高く、滞納時の取り立ては容赦ありません。

## くらしに身近な 預金と住宅ローンの金利

より身近な金融業に、銀行や信用金庫（以下、両者をまとめて銀行という）があります。



銀行は、企業や個人からお金を預かり、預かったお金（預金）の何パーセントかの金利を支払います。銀行は、預ったお金を、企業や個人に貸し付け（融資）して、金利を稼ぎます。また、国内外の株式や債券を売買することにより、配当金や売買益を稼ぎます。要するに、銀行は預金を「運用」することによって収益を得るのです。その一部が預金金利として支払われます。

預金には、普通預金と定期預金があります。普通預金口座からは、いつでも、どこでもATM（現金自動預け払い機）さえあれば現金を引き出すことができます。普通預金は現金化しやすいため、金利は低く設定されています。お金に余裕のある人は、余ったお金を定期預金します。5年定期なら、5年間で銀行にお金を預けっぱなしにしなければなりません。その分、定期預金の金利は高く、解約すれば解約金をとられます。定期預金の方が、利回りの高い運用ができるので、普通預金よりも高い金利が支払えるのです。

銀行で住宅ローンを組めば、元金の返済にくわえ、利息を毎月支払わなければなりません。利息の金利が高いと、毎月の返済額が多くなり家計を圧迫しますから、金利について十分配慮しなければなりません。住宅ローンの場合、買った住宅が担保になります。仮に返済できなくなった場合は、せっかく買った住宅の所有権を銀行に移転しなければなりません。

個人が「一生に一度の大きな買い物」である

住宅を購入する際には、必ずと言っていいほど、銀行の住宅ローンを頼りにします。住宅ローンの期間は自由に選べるのですが、平均すれば30年前後です。ローンの期間が長ければ長いほど、元金の返済と利息の合計である毎月の返済額は少なくなりますが、期間を通じての返済総額は多くなります。ローンの期間が短ければ、毎月の返済額は多くなりますが、返済総額は少なくて済みます。

住宅ローンの金利には、大きく変動金利と固定金利があります。「変動金利」の場合、市場金利に応じて金利が変動します。「固定金利」は文字どおり不変です。30年先を見越して、市場金利が上昇傾向にあると考える人は固定金利を選び、下降傾向にあると考える人は変動金利を選びます。

### バブル経済と不良債権

いわゆるバブル経済期（1980年代後半～90年代初頭）には、株価は高騰し、不動産価格が年率20%以上の割合で上昇していました。一日でも早く住宅ローンを組んで、戸建て住宅やマンションを買い、値上がり益を手にすることができると見込んだ人々が、住宅ローンに殺到していました。企業もまた、銀行の融資を受けて、不動産を買いまくりました。銀行は、借り手の返済能力の有無を厳格に審査して融資するのですが、バブル経済期には「不動産は必ず値上がりする」という「根拠なき確信」のもと、今と

なつては野放図と言わざるを得ないような、大胆な不動産担保融資をためらわず行っていました。

1989年末、日経平均株価は3万8915円という空前の高値をつけた後、急激な下落局面をむかえました。つまり、1990年代に入り、株式バブルは崩壊し始めたのです。1991年以降、不動産価格もまた下落し始め、景気が冷えこんだせいで、不動産担保融資を返済できなくなった企業が続出し、銀行は莫大な「不良債権」を抱えることになったのです。1990年代後半に入ると、北海道拓殖銀行、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行と銀行の破たんが相次ぎました。いずれも巨額の不良債権を抱え込んだゆえの経営破たんでした。

銀行が破たんした場合、預金保険機構が、当座預金や利息の付かない普通預金の全額を、そして1000万円までの定期預金の元本と破たん日までの金利を保護してくれます。言い換えれば、1000万円を超える定期預金を保有している人も、1000万円までしか保護されないわけですから、超過分の全額を失います。

### お金の「需要」と「供給」が金利を決める

20世紀の偉大な経済学者であるジョン・メイナード・ケインズは20世紀初頭、金利を資金の供給と需要における重要な要素と考え、とくに「流動性選好」という、ケイ





### 【図表3】金利と株価

金利が下がれば、株価は上昇する

金利が上がれば、株価は下落する



低いと、投資家たちは、日本で資産を運用するよりも、低金利で借りた円をドルやユーロにかけて運用しようとするから、円安が進みます。たとえば、1年満期の定期預金の金利を日米で比較すると、日本の銀行は高々0.2%なのに対し、アメリカの銀行では4%

市中銀行が個人や企業に長期貸し付けするときの金利は、長期金利の変動に追従します。異次元金融緩和の下では、長期金利をゼロに誘導するために、日本銀行が10年国債を際限なく購入し、長期金利をゼロに誘導しようとした。その結果、発行済みの国債の過半を日本銀行が保有しています。

欧米諸国に比べて、日本の金利が極端に

金利とお金の供給の増加)だけでデフレを脱却することはできないとの教訓でした。

#### 10年国債の利回り 「長期金利」

毎年の財政赤字(歳入を超過する歳出)

の穴埋めをするために、政府は国債を発行します。国債には、固定金利国債と変動金利国債があります。国債の償還期間(発行から満期までの期間)は1年、3年、5年、10年、30年が選べます。たとえば、10年国債の元本は10年後に必ず支払われることが保証され、利子は半年ごとに支払われます。国債の元本は100円ですが、市場で売買されるため、国債の価格は変動します。10年国債の利回り(1年間の利子を国債の価格で割った値)を「長期金利」といいます。

市中銀行が個人や企業に長期貸し付けす

5%です。要約すると、金利の動向は、外貨交換レートとの主要な決定要因でもあるのです。

ただし、円安のときに、手持ちの円をドルにかえて運用すれば、ドルベースの利子はたくさん受け取れても、円とドルの交換レート次第では、為替差損が出ます。

また、金利が下がれば、株価は上昇し、金利が上がれば、株価は下落します【図表3】。なぜなら、国債や社債の利子よりも、株式の配当と値上がり益の方が多くなるからです。

#### 「金利のない時代」から 「金利のある時代」へ

すでに述べたとおり、2013年4月、安倍政権のもとで、異次元金融緩和が開始されました。デフレ脱却のための「2年で2%の物価上昇率を」という目標は達成されず、およそ20年間にわたり、普通預金の金利はもとより、定期預金の金利もまたゼロに近かったのです。

日本銀行にとっては不都合なことでも、一般庶民にとっては有り難いことに、物価がほとんど上がらなかつたため、預金金利が限りなくゼロに近い「金利のない時代」に不満を感じることはあまりなかったのです。

2023年4月、日本銀行総裁が黒田東彦氏から植田和男氏に代わり、異次元金融緩和の時代はついに終わりを告げました。「金利のある時代」が始まったのです。その後、ロシアによるウクライナ侵攻のせいで原油をはじめとする化石燃料の価格が上昇し、気

候変動のせいで食料価格が高騰し、深刻な円安が続いたせいで、23年から25年にかけて、物価は年率3%近くまで上がるようになりました。

物価の番人である日本銀行は、政策金利を0.5%まで引き上げ、それに連動して、預金金利や住宅ローンの金利も多少上がりましたが、実質金利(物価上昇率との関係から見た金利で、名目金利ー予想物価上昇率で算出される)はマイナスのままです。そのため、人々は、今現在の物価上昇率ではなく、たとえば1年先、10年先の物価上昇率を予想して、預金をするか、否かの意思決定を行わないといけません。

実質金利がマイナスならば、預金のうま味はなくなりません。なぜなら、仮に物価上昇率が3%で預金金利が1%だとすると、1万円の1年定期預金の購買力は、1年後に9806円(1万円×1.01÷1.03)になります。名目金利は、日本銀行の政策と市場で決まります。今、1万円を消費するか、定期預金しておいて1年後に消費するかの決め手となるのは、予想物価上昇率なのです。1年先に物価が上がっても、1%未満だと予想する人は定期預金をするでしょうし、1%以上だと予想する人は手持ちのお金を預金したりせず、今消費するでしょう。つまり、実質金利が人々の意思決定を左右します。

金利と物価上昇率の動き、そして円とドルの交換レートへの関心を抱き続けることが、賢い消費者としての必須の条件なのです。